

財形株投

(一般財形50)

(一般財形30)

(年金・住宅財形30)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式	
ベビーファンドの運用方法	主として財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保をはかり、主として財形株式マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。 財形株式マザーファンド受益証券および株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を、一般財形50については信託財産の純資産総額の50%、一般財形30および年金・住宅財形30については30%としたうえ、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。		
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30 年金・住宅財形30	純資産総額の30%以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）

第23期

（決算日 2017年2月1日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投」は、このたび、第23期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>

<0826>

<0827>

一般財形50

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	中率 %	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
19期末 (2013年2月4日)	円 8,112	円 0	% 12.0	955.75	% 26.1	471.653	% 1.7	% 48.2	% 1.3	% 44.4	百万円 915
20期末 (2014年2月3日)	9,113	0	12.3	1,196.32	25.2	484.825	2.8	46.0	0.7	48.2	987
21期末 (2015年2月2日)	9,894	0	8.6	1,408.75	17.8	501.377	3.4	47.3	0.8	45.9	1,015
22期末 (2016年2月1日)	10,122	0	2.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	45.7	1.9	46.2	1,022
23期末 (2017年2月1日)	10,311	0	1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	48.1	0.7	44.9	1,010

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

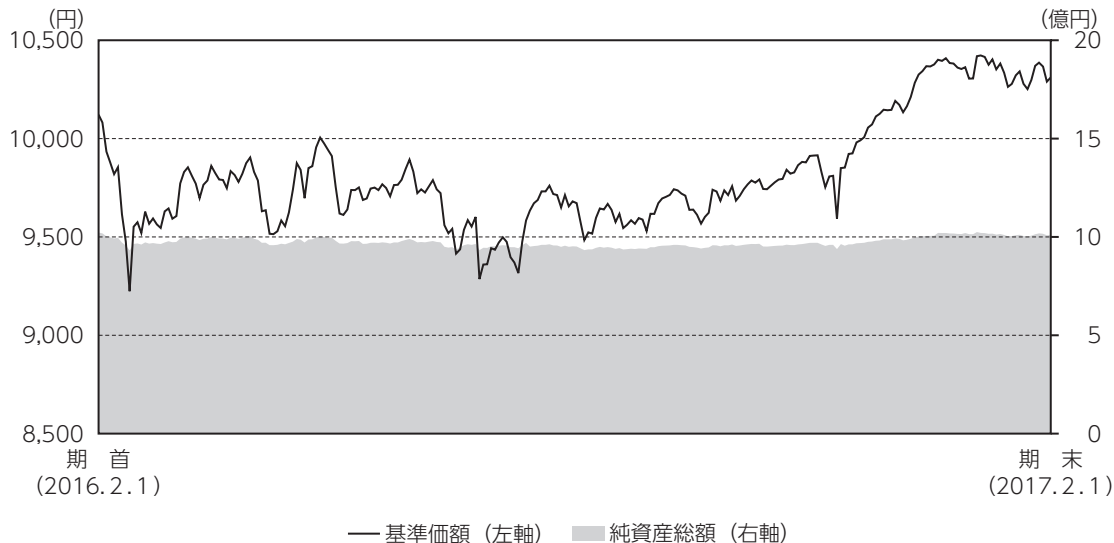
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,122円
 期末：10,311円
 騰落率：1.9%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	△0.1%
財形株式マザーファンド	6.3%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内株式が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年 2月 1日	円 10,122	% -	1,462.67	% -	514.691	% -	% 45.7	% 1.9	% 46.2
2 月 末	9,593	△5.2	1,297.85	△11.3	521.658	1.4	42.3	4.0	49.1
3 月 末	9,787	△3.3	1,347.20	△ 7.9	525.949	2.2	43.8	4.2	47.4
4 月 末	9,754	△3.6	1,340.55	△ 8.3	530.628	3.1	44.4	3.6	47.7
5 月 末	9,893	△2.3	1,379.80	△ 5.7	532.551	3.5	45.6	3.3	47.9
6 月 末	9,435	△6.8	1,245.82	△14.8	539.272	4.8	42.5	4.4	49.6
7 月 末	9,681	△4.4	1,322.74	△ 9.6	534.760	3.9	45.6	1.8	48.9
8 月 末	9,672	△4.4	1,329.54	△ 9.1	529.357	2.8	45.8	1.8	48.7
9 月 末	9,685	△4.3	1,322.78	△ 9.6	529.782	2.9	45.8	1.8	48.5
10月 末	9,914	△2.1	1,393.02	△ 4.8	528.193	2.6	47.7	1.7	47.8
11月 末	10,146	0.2	1,469.43	0.5	524.807	2.0	48.3	1.0	46.7
12月 末	10,306	1.8	1,518.61	3.8	521.909	1.4	47.8	0.7	44.7
2017年 1月 末	10,290	1.7	1,521.67	4.0	518.958	0.8	48.0	0.7	45.0
(期末)2017年 2月 1日	10,311	1.9	1,527.77	4.5	518.637	0.8	48.1	0.7	44.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.2.2～2017.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、下落しました。2016年2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

■国内債券市況

期首より、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を背景に長期金利は低下基調が続きました。しかし、2016年7月に日銀が総括的な検証を行なうことを発表したことで長期金利は上昇に転じ、9月の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入以降にも緩やかな上昇傾向となったことで、期を通してみると長期金利はおおむね横ばい水準となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

■財形株式マザーファンド

ベンチマーク（TOP I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

ポートフォリオについて

(2016.2.2～2017.2.1)

■当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を45～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。

■財形株式マザーファンド

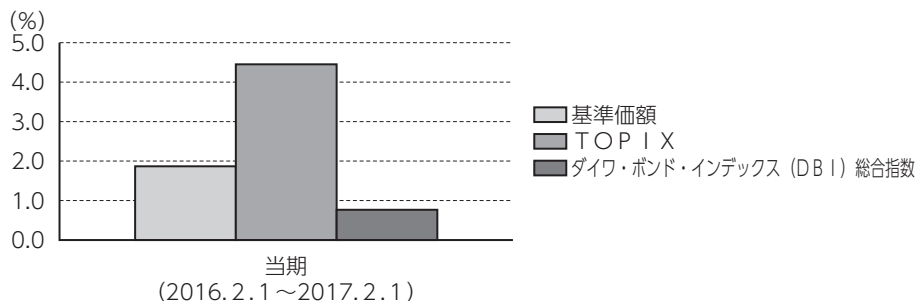
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年2月2日 ～2017年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,392

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

■財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.2.2~2017.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	156円	1.588%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,816円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	157	1.600	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	—	—	22,439	30,000
財形株式マザーファンド	26,684	29,000	43,897	54,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	295,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	750,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A			売付額等 C			
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C			
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	143	—	—	152	0	0.3	
株式先物取引	241	241	100.0	268	268	100.0	
コール・ローン	7,126	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合59.4%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	66千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	95.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	377,494	355,054	471,548
財形株式マザーファンド	380,890	363,677	496,893

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	471,548	46.3
財形株式マザーファンド	496,893	48.8
コール・ローン等、その他	50,262	4.9
投資信託財産総額	1,018,703	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

財形株投（一般財形50）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,018,703,895円
コール・ローン等	50,262,745
財形公社債マザーファンド(評価額)	471,548,137
財形株式マザーファンド(評価額)	496,893,013
(B) 負債	7,803,210
未払信託報酬	7,776,846
その他未払費用	26,364
(C) 純資産総額(A - B)	1,010,900,685
元本	980,444,626
次期繰越損益金	30,456,059
(D) 受益権総口数	980,444,626口
1万口当り基準価額(C / D)	10,311円

* 期首における元本額は1,009,917,727円、当期中における追加設定元本額は89,218,638円、同解約元本額は118,691,739円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,311円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,931円
受取利息	990
支払利息	△ 11,921
(B) 有価証券売買損益	36,296,021
売買益	38,619,324
売買損	△ 2,323,303
(C) 信託報酬等	△ 15,502,309
(D) 当期損益金(A + B + C)	20,782,781
(E) 前期繰越損益金	122,624,627
(F) 追加信託差損益金	△112,951,349
(配当等相当額)	(189,152,022)
(売買損益相当額)	(△302,103,371)
(G) 合計(D + E + F)	30,456,059
次期繰越損益金(G)	30,456,059
追加信託差損益金	△112,951,349
(配当等相当額)	(189,152,022)
(売買損益相当額)	(△302,103,371)
分配準備積立金	143,418,339
繰越損益金	△ 10,931

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	20,793,712
(c) 収益調整金	189,152,022
(d) 分配準備積立金	122,624,627
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	332,570,361
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	332,570,361
(h) 受益権総口数	980,444,626口

一般財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	円 分配金	円 騰落率	% 騰落率	(参考指数)	% 騰落率	(参考指数)	% 騰落率				
19期末 (2013年2月4日)	8,692	0	6.5	955.75	26.1	471.653	1.7	28.7	0.7	63.7	百万円 513
20期末 (2014年2月3日)	9,318	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.3	560
21期末 (2015年2月2日)	9,780	0	5.0	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.6	0.5	64.4	587
22期末 (2016年2月1日)	9,910	0	1.3	1,462.67	3.8	514.691	2.7	27.9	1.2	64.8	573
23期末 (2017年2月1日)	9,959	0	0.5	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.9	0.4	64.9	555

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

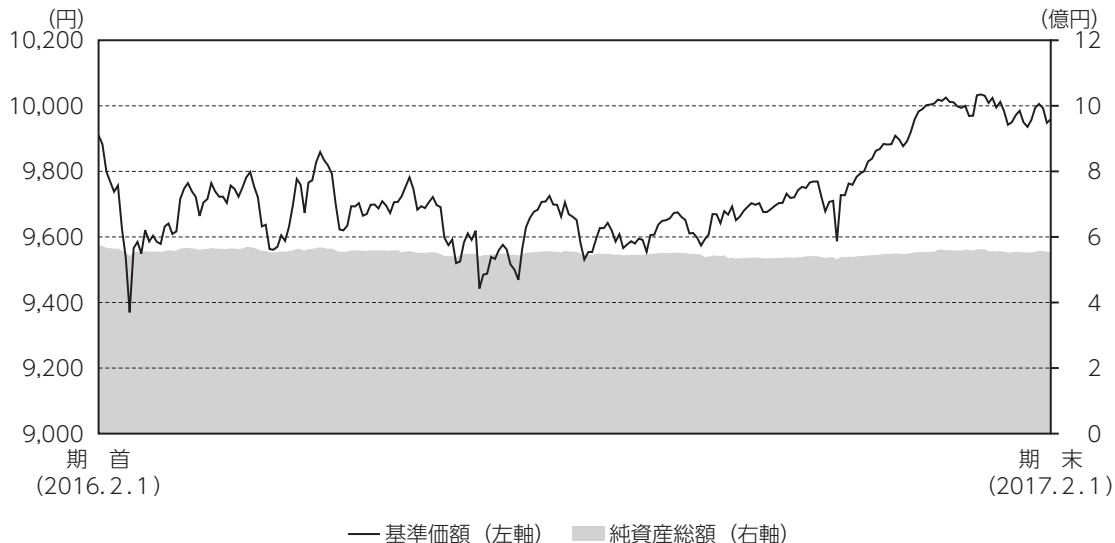
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,910円
 期末：9,959円
 騰落率：0.5%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	△0.1%
財形株式マザーファンド	6.3%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%		%	%	%	%
(期首)2016年 2月 1日	9,910	-	1,462.67	-	514.691	-	27.9	1.2	64.8
2 月末	9,609	△3.0	1,297.85	△11.3	521.658	1.4	25.8	2.5	67.0
3 月末	9,721	△1.9	1,347.20	△ 7.9	525.949	2.2	26.2	2.5	65.0
4 月末	9,700	△2.1	1,340.55	△ 8.3	530.628	3.1	26.6	2.2	65.4
5 月末	9,782	△1.3	1,379.80	△ 5.7	532.551	3.5	26.7	1.9	67.9
6 月末	9,533	△3.8	1,245.82	△14.8	539.272	4.8	25.3	2.6	68.5
7 月末	9,662	△2.5	1,322.74	△ 9.6	534.760	3.9	26.5	1.1	66.6
8 月末	9,638	△2.7	1,329.54	△ 9.1	529.357	2.8	27.0	1.1	66.9
9 月末	9,651	△2.6	1,322.78	△ 9.6	529.782	2.9	26.5	1.1	68.8
10月末	9,769	△1.4	1,393.02	△ 4.8	528.193	2.6	27.7	1.0	68.0
11月末	9,883	△0.3	1,469.43	0.5	524.807	2.0	28.8	0.6	66.8
12月末	9,970	0.6	1,518.61	3.8	521.909	1.4	28.6	0.4	64.4
2017年 1 月末	9,948	0.4	1,521.67	4.0	518.958	0.8	28.8	0.4	65.0
(期末)2017年 2月 1日	9,959	0.5	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.9	0.4	64.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.2.2～2017.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、下落しました。2016年2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

■国内債券市況

期首より、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を背景に長期金利は低下基調が続きました。しかし、2016年7月に日銀が総括的な検証を行なうことを発表したことで長期金利は上昇に転じ、9月の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入以降にも緩やかな上昇傾向となったことで、期を通してみると長期金利はおおむね横ばい水準となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

■財形株式マザーファンド

ベンチマーク（TOP I X）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016.2.2～2017.2.1)

■当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。

■財形株式マザーファンド

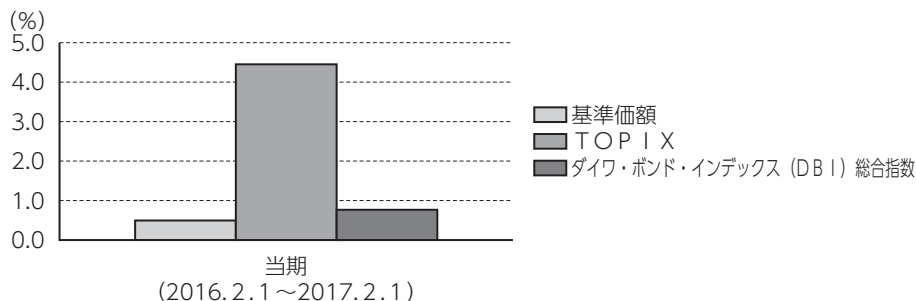
株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとT O P I Xが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のT O P I Xの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年2月2日 ～2017年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,900

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

■財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.2.2~2017.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	154円	1.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,723円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0.358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(112)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先 物）	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	155	1.597	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

財形株投（一般財形30）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	—	—	14,966	20,000
財形株式マザーファンド	17,920	19,500	28,406	34,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	295,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	750,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A			売付額等 C			
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B / A	うち利害関係人との取引状況 D	D / C			
株式	百万円 143	百万円 —	% —	百万円 152	百万円 0	% 0.3	
株式先物取引	241	241	100.0	268	268	100.0	
コール・ローン	7,126	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合19.9%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	95.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	296,900	281,933	374,435
財形株式マザーファンド	130,486	120,001	163,957

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
財形公社債マザーファンド	千円 374,435	% 66.9
財形株式マザーファンド	163,957	29.3
コール・ローン等、その他	21,216	3.8
投資信託財産総額	559,610	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	559,610,226円
コール・ローン等	21,216,719
財形公社債マザーファンド(評価額)	374,435,943
財形株式マザーファンド(評価額)	163,957,564
(B) 負債	4,382,936
未払信託報酬	4,368,177
その他未払費用	14,759
(C) 純資産総額(A - B)	555,227,290
元本	557,489,359
次期繰越損益金	△ 2,262,069
(D) 受益権総口数	557,489,359口
1万口当り基準価額(C / D)	9,959円

* 期首における元本額は578,973,783円、当期中における追加設定元本額は52,787,167円、同解約元本額は74,271,591円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,959円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,262,069円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,428円
受取利息	550
支払利息	△ 6,978
(B) 有価証券売買損益	12,354,656
売買益	14,150,199
売買損	△ 1,795,543
(C) 信託報酬等	△ 8,790,147
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,558,081
(E) 前期繰越損益金	36,661,230
(F) 追加信託差損益金	△ 42,481,380
(配当等相当額)	(65,751,256)
(売買損益相当額)	(△108,232,636)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,262,069
次期繰越損益金(G)	△ 2,262,069
追加信託差損益金	△ 42,481,380
(配当等相当額)	(65,751,256)
(売買損益相当額)	(△108,232,636)
分配準備積立金	40,225,739
繰越損益金	△ 6,428

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,564,509
(c) 収益調整金	65,751,256
(d) 分配準備積立金	36,661,230
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	105,976,995
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	105,976,995
(h) 受益権総口数	557,489,359口

年金・住宅財形30

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	中率 %	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
19期末 (2013年2月4日)	円 8,807	円 0	% 6.5	955.75	% 26.1	471.653	% 1.7	% 28.7	% 0.8	% 63.3	百万円 500
20期末 (2014年2月3日)	9,440	0	7.2	1,196.32	25.2	484.825	2.8	26.8	0.4	66.2	523
21期末 (2015年2月2日)	9,907	0	4.9	1,408.75	17.8	501.377	3.4	27.7	0.5	64.3	559
22期末 (2016年2月1日)	10,048	0	1.4	1,462.67	3.8	514.691	2.7	28.0	1.2	65.1	580
23期末 (2017年2月1日)	10,088	0	0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.8	0.4	64.5	582

(注1) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

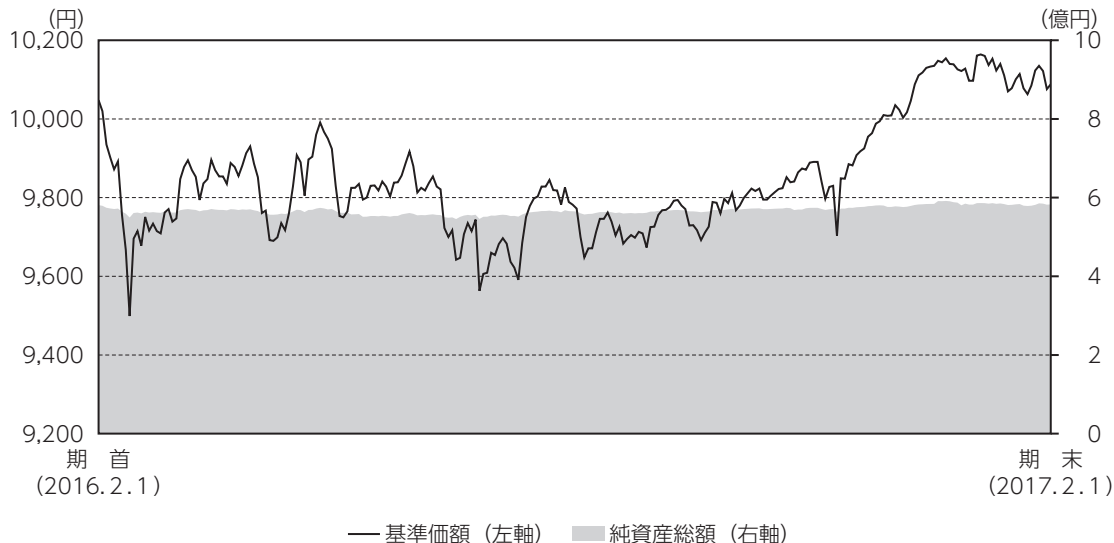
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,048円
 期末：10,088円
 騰落率：0.4%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
財形公社債マザーファンド	△0.1%
財形株式マザーファンド	6.3%

■ 基準価額の主な変動要因

「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度、「財形公社債マザーファンド」の受益証券に60～70%程度投資した結果、国内株式が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（年金・住宅財形30）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)	(参考指数)			
	円	%		%		%	%	%	%
(期首)2016年 2月 1日	10,048	—	1,462.67	—	514.691	—	28.0	1.2	65.1
2 月末	9,739	△3.1	1,297.85	△11.3	521.658	1.4	25.8	2.5	66.9
3 月末	9,852	△2.0	1,347.20	△ 7.9	525.949	2.2	26.2	2.5	65.0
4 月末	9,830	△2.2	1,340.55	△ 8.3	530.628	3.1	26.4	2.1	65.0
5 月末	9,917	△1.3	1,379.80	△ 5.7	532.551	3.5	27.6	2.0	66.7
6 月末	9,654	△3.9	1,245.82	△14.8	539.272	4.8	25.0	2.6	68.8
7 月末	9,782	△2.6	1,322.74	△ 9.6	534.760	3.9	26.9	1.1	66.5
8 月末	9,756	△2.9	1,329.54	△ 9.1	529.357	2.8	27.0	1.1	66.1
9 月末	9,768	△2.8	1,322.78	△ 9.6	529.782	2.9	26.9	1.1	65.6
10月末	9,891	△1.6	1,393.02	△ 4.8	528.193	2.6	28.3	1.0	65.1
11月末	10,009	△0.4	1,469.43	0.5	524.807	2.0	29.1	0.6	64.6
12月末	10,097	0.5	1,518.61	3.8	521.909	1.4	28.7	0.4	64.5
2017年 1 月末	10,076	0.3	1,521.67	4.0	518.958	0.8	28.7	0.4	64.6
(期末)2017年 2月 1日	10,088	0.4	1,527.77	4.5	518.637	0.8	28.8	0.4	64.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.2.2～2017.2.1)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、下落しました。2016年2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

■国内債券市況

期首より、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を背景に長期金利は低下基調が続きました。しかし、2016年7月に日銀が総括的な検証を行なうことを発表したことで長期金利は上昇に転じ、9月の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入以降にも緩やかな上昇傾向となったことで、期を通してみると長期金利はおおむね横ばい水準となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なっております。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

■財形株式マザーファンド

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なっております。

ポートフォリオについて

(2016.2.2～2017.2.1)

■当ファンド

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を60～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。

■財形株式マザーファンド

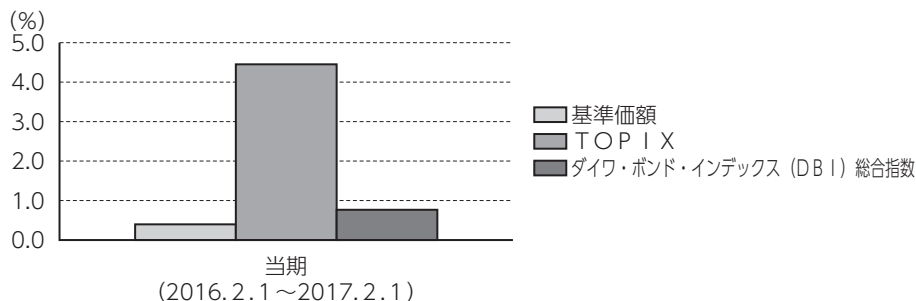
株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年2月2日 ～2017年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,920

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行なってまいります。

■財形公社債マザーファンド

今後の運用につきましては、国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■財形株式マザーファンド

今後の運用につきましては、引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.2.2~2017.2.1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	156円	1.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,849円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0.357)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(1.149)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0.081)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	157	1.597	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	7,531	10,000	15,766	21,000
財形株式マザーファンド	10,141	11,000	17,361	22,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	295,930千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	750,190千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 財形株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等			売付額等			
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B / A	C	うち利害関係人との取引状況D	D / C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	143	-	-	152	0	0.3	
株式先物取引	241	241	100.0	268	268	100.0	
コール・ローン	7,126	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合20.6%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	-	2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	95.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	302,189	293,954	390,400
財形株式マザーファンド	132,702	125,482	171,446

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	390,400	66.5
財形株式マザーファンド	171,446	29.2
コール・ローン等、その他	25,512	4.3
投資信託財産総額	587,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

財形株投（年金・住宅財形30）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	587,359,330円
コール・ローン等	25,512,137
財形公社債マザーファンド(評価額)	390,400,873
財形株式マザーファンド(評価額)	171,446,320
(B) 負債	4,595,196
未払信託報酬	4,579,708
その他未払費用	15,488
(C) 純資産総額(A - B)	582,764,134
元本	577,706,069
次期繰越損益金	5,058,065
(D) 受益権総口数	577,706,069口
1万口当り基準価額(C/D)	10,088円

*期首における元本額は578,059,130円、当期中における追加設定元本額は55,808,965円、同解約元本額は56,162,026円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,088円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 9,280円
受取利息	507
支払利息	△ 9,787
(B) 有価証券売買損益	12,296,628
売買益	13,209,492
売買損	△ 912,864
(C) 信託報酬等	△ 9,043,163
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,244,185
(E) 前期繰越損益金	37,078,695
(F) 追加信託差損益金	△ 35,264,815
(配当等相当額)	(70,622,783)
(売買損益相当額)	(△105,887,598)
(G) 合計(D + E + F)	5,058,065
次期繰越損益金(G)	5,058,065
追加信託差損益金	△ 35,264,815
(配当等相当額)	(70,622,783)
(売買損益相当額)	(△105,887,598)
分配準備積立金	40,332,160
繰越損益金	△ 9,280

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,253,465
(c) 収益調整金	70,622,783
(d) 分配準備積立金	37,078,695
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	110,954,943
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	110,954,943
(h) 受益権総口数	577,706,069口

財形公社債マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年2月1日）

（計算期間 2016年2月2日～2017年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債
運用方法	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。

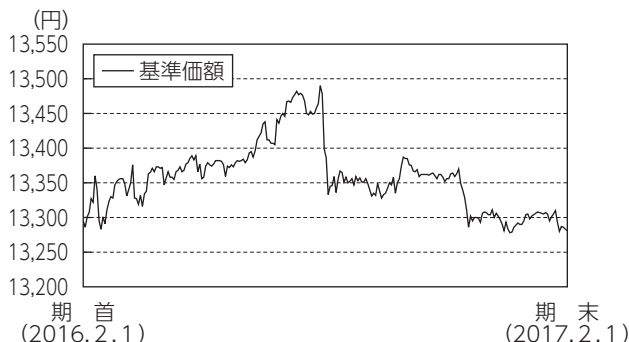
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率		債 先 物 比 率	
		%	%	%	%		
(期首) 2016年 2月 1日	13,295	-	-	94.2	-	-	-
2 月 末	13,356	0.5	-	96.7	-	-	-
3 月 末	13,347	0.4	-	94.7	-	-	-
4 月 末	13,358	0.5	-	94.6	-	-	-
5 月 末	13,382	0.7	-	97.6	-	-	-
6 月 末	13,446	1.1	-	98.9	-	-	-
7 月 末	13,399	0.8	-	97.9	-	-	-
8 月 末	13,349	0.4	-	97.9	-	-	-
9 月 末	13,385	0.7	-	97.3	-	-	-
10 月 末	13,356	0.5	-	97.7	-	-	-
11 月 末	13,307	0.1	-	97.7	-	-	-
12 月 末	13,305	0.1	-	96.0	-	-	-
2017年 1 月 末	13,283	△0.1	-	96.3	-	-	-
(期末) 2017年 2月 1日	13,281	△0.1	-	96.3	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,295円 期末：13,281円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことにより、基準価額は小幅に下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

期首より、日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策を背景に長期金利は低下基調が続きました。しかし、2016年7月に日銀が総括的な検証を行なうことを発表したことで長期金利は上昇に転じ、9月の長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入以降にも緩やかな上昇傾向となったことで、期を通してみると長期金利はおおむね横ばい水準となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。債券の組入比率は原則として90%以上の水準を維持するとともに、債券の価格変動リスクを抑制するべく、保有債券の平均残存期間は6年未満とします。また、投資対象は日本国債を中心とし、その他の債券は地方債や政府保証債に限定して投資することで信用リスクを抑制したポートフォリオを構築する方針です。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、ファンドの一部を相対的に利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行ないました。債券の価格変動リスクを抑制するべく、期中の保有債券の平均残存期間はおおむね5年程度を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行ないます。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	102,237	162,090 (85,000)
	地方債証券	142,273	— (19,500)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	40,193	131 20年国債 1.7% 2031/9/20	36,138
343 10年国債 0.1% 2026/6/20	31,074	328 10年国債 0.6% 2023/3/20	32,011
27-2 熊本県公債 0.476% 2025/10/30	28,505	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	26,674
24-13 愛知県公債 0.772% 2022/11/30	28,275	290 10年国債 1.4% 2018/3/20	20,580
26-3 千葉県公債 0.611% 2024/7/25	20,744	282 10年国債 1.7% 2016/9/20	20,087
344 10年国債 0.1% 2026/9/20	20,382	325 10年国債 0.8% 2022/9/20	16,004
24-4 横浜市ハマ債5 0.18% 2018/3/22	18,640	314 10年国債 1.1% 2021/3/20	10,594
25-4 福岡市公債 0.68% 2023/10/24	15,645		
339 10年国債 0.4% 2025/6/20	10,587		
23-2 新潟県公債 1.01% 2022/2/24	10,552		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		未		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	
国債証券	898,000	928,088	75.1	-	36.6	22.9	15.5
地方債証券	253,290	262,043	21.2	-	9.3	6.6	5.3
合 計	1,151,290	1,190,131	96.3	-	45.9	29.5	20.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		償還年月日
	銘	柄	年利率	額面金額	
			%	千円	千円
国債証券	104	5年国債	0.2000	30,000	2017/03/20
	105	5年国債	0.2000	30,000	2017/06/20
	106	5年国債	0.2000	30,000	2017/09/20
	107	5年国債	0.2000	20,000	2017/12/20
	290	10年国債	1.4000	10,000	2018/03/20
	112	5年国債	0.4000	15,000	2018/06/20
	295	10年国債	1.5000	20,000	2018/06/20
	296	10年国債	1.5000	15,000	2018/09/20
	298	10年国債	1.3000	20,000	2018/12/20
	299	10年国債	1.3000	30,000	2019/03/20
	301	10年国債	1.5000	20,000	2019/06/20
	303	10年国債	1.4000	30,000	2019/09/20
	305	10年国債	1.3000	25,000	2019/12/20
	306	10年国債	1.4000	1,000	2020/03/20
	309	10年国債	1.1000	20,000	2020/06/20

区 分	当		期		償還年月日
	銘	柄	年利率	額面金額	
			%	千円	千円
	310	10年国債	1.0000	35,000	2020/09/20
	312	10年国債	1.2000	25,000	2020/12/20
	314	10年国債	1.1000	20,000	2021/03/20
	315	10年国債	1.2000	25,000	2021/06/20
	318	10年国債	1.0000	30,000	2021/09/20
	320	10年国債	1.0000	10,000	2021/12/20
	321	10年国債	1.0000	10,000	2022/03/20
	323	10年国債	0.9000	15,000	2022/06/20
	324	10年国債	0.8000	5,000	2022/06/20
	325	10年国債	0.8000	35,000	2022/09/20
	328	10年国債	0.6000	20,000	2023/03/20
	329	10年国債	0.8000	10,000	2023/06/20
	17	物価連動国債	0.1000	50,000	2023/09/10
	330	10年国債	0.8000	5,000	2023/09/20
	332	10年国債	0.6000	27,000	2023/12/20
	333	10年国債	0.6000	10,000	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	20,000	2024/06/20
	335	10年国債	0.5000	40,000	2024/09/20
	336	10年国債	0.5000	20,000	2024/12/20
	338	10年国債	0.4000	30,000	2025/03/20
	339	10年国債	0.4000	30,000	2025/06/20
	340	10年国債	0.4000	20,000	2025/09/20
	343	10年国債	0.1000	30,000	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	20,000	2026/09/20
	345	10年国債	0.1000	40,000	2026/12/20
種別小計	銘柄数	40銘柄		898,000	928,088
地方債証券	銘柄数	17銘柄		253,290	262,043
	金額			1,151,290	1,190,131
合計	銘柄数	57銘柄			
	金額				

(注) 単位未満は切捨て。

財形公社債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,190,131	96.3
コール・ローン等、その他	46,216	3.7
投資信託財産総額	1,236,347	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,236,347,926円
コール・ローン等	44,176,248
公社債(評価額)	1,190,131,854
未収利息	2,033,629
前払費用	6,195
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	1,236,347,926
元本	930,942,666
次期繰越損益金	305,405,260
(D) 受益権総口数	930,942,666口
1万口当り基準価額(C/D)	13,281円

* 期首における元本額は976,583,849円、当期中における追加設定元本額は7,531,255円、同解約元本額は53,172,438円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 355,054,693円、財形株投(一般財形30) 281,933,547円、財形株投(年金・住宅財形30) 293,954,426円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,281円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年2月1日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	9,381,963円
受取利息	9,397,072
支払利息	△ 15,109
(B) 有価証券売買損益	△ 10,368,116
売買益	1,341,162
売買損	△ 11,709,278
(C) その他費用	△ 913
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 987,066
(E) 前期繰越損益金	321,751,143
(F) 解約差損益金	△ 17,827,562
(G) 追加信託差損益金	2,468,745
(H) 合計(D + E + F + G)	305,405,260
次期繰越損益金(H)	305,405,260

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

財形株式マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年2月1日）

（計算期間 2016年2月2日～2017年2月1日）

財形株式マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所第一部上場株式
運用方法	東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
株式組入制限	無制限

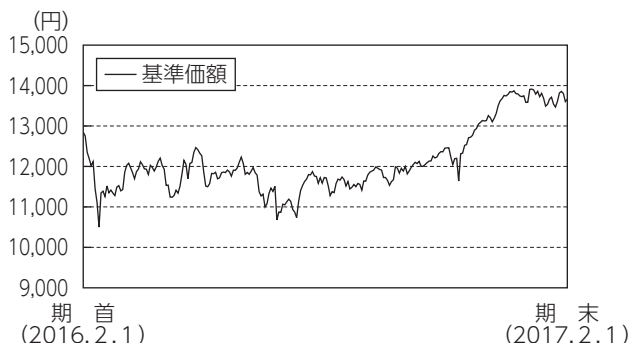
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2016年2月1日	12,849	-	1,462.67	-	95.5	4.1
2月末	11,396	△11.3	1,297.85	△11.3	90.8	8.7
3月末	11,933	△ 7.1	1,347.20	△ 7.9	90.8	8.8
4月末	11,867	△ 7.6	1,340.55	△ 8.3	92.1	7.5
5月末	12,229	△ 4.8	1,379.80	△ 5.7	92.7	6.8
6月末	11,053	△14.0	1,245.82	△14.8	89.8	9.4
7月末	11,727	△ 8.7	1,322.74	△ 9.6	95.9	3.8
8月末	11,786	△ 8.3	1,329.54	△ 9.1	95.8	3.8
9月末	11,816	△ 8.0	1,322.78	△ 9.6	95.8	3.8
10月末	12,459	△ 3.0	1,393.02	△ 4.8	96.2	3.5
11月末	13,133	2.2	1,469.43	0.5	97.8	2.0
12月末	13,585	5.7	1,518.61	3.8	98.0	1.5
2017年1月末	13,603	5.9	1,521.67	4.0	98.0	1.5
(期末)2017年2月1日	13,663	6.3	1,527.77	4.5	98.0	1.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,849円 期末：13,663円 騰落率：6.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行なった結果、国内株式が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などにより、下落しました。2016年2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一面などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては、98～100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数率的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとTOPIXが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。期中、資金変動への対応、新規上場等のTOPIXの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は4.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は6.3%となりました。保有している株式の配当金について、TOPIXが配当落ちしていることに対して、ファンドには配当金が計上されていることがプラス要因となりました。その他、ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とTOPIXの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 138.1 (△48.141)	千円 143,098 (-)	千株 155.423	千円 152,831

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 241	百万円 268	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年2月2日から2017年2月1日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
阪急阪神HLDGS		1	3,772	3,772	ソフトバンクグループ		0.5	3,406	6,812
良品計画		0.1	2,257	22,571	阪急阪神HLDGS		0.9	2,976	3,307
東日本旅客鉄道		0.2	1,941	9,707	トヨタ自動車		0.33	2,191	6,639
大東建託		0.1	1,584	15,845	シマノ		0.1	1,823	18,230
ゆうちょ銀行		1.1	1,465	1,332	三菱UFJフィナンシャルG		2.8	1,774	633
三井住友フィナンシャルG		0.4	1,435	3,588	西日本旅客鉄道		0.2	1,267	6,336
トヨタ自動車		0.2	1,206	6,030	KDDI		0.4	1,192	2,980
日本碍子		0.5	1,082	2,165	東京エレクトロン		0.1	1,020	10,205
日本ペイントHOLD		0.3	1,057	3,526	ダイキン工業		0.1	1,001	10,010
京浜急行		1	1,057	1,057	日産自動車		0.9	951	1,057

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

財形株式マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.1%)	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
日本水産	0.9	0.7	383	コカ・コーライーストジャパン	0.2	0.2	495	住友ベークライト	1	1	665
マルハニチロ	—	0.1	312	ザントリ-食品インター	0.3	0.3	1,446	積水化学	0.9	0.8	1,508
鉱業 (0.3%)				伊藤園	0.2	0.1	380	アイカ工業	0.2	—	—
国際石油開発帝石	2.2	2.2	2,448	キーコーヒー	0.2	0.2	421	宇部興産	3	2	548
石油資源開発	0.1	—	—	日清オイリオグループ	—	1	538	積水樹脂	—	0.2	360
建設業 (3.0%)				不二製油グループ	0.2	—	—	日立化成	0.3	0.2	648
ショーボンドHD	0.1	0.1	486	J-オイルミルズ	1	0.1	404	ADEK A	0.3	0.2	329
ミライト・ホールディングス	0.3	—	—	味の素	1	0.8	1,844	花王	1	1	5,624
安藤・間	0.5	0.6	479	キューピー	0.3	0.2	573	日本ペイントHOLD	—	0.3	999
東急建設	—	0.3	269	ハウス食品G本社	0.2	0.2	494	関西ペイント	0.5	0.4	938
コムシスホールディングス	0.3	0.2	415	カゴメ	—	0.2	586	中国塗料	—	0.5	409
大成建設	2	2	1,612	アリアケジャパン	0.1	0.1	590	太陽ホールディングス	0.1	0.1	465
大林組	1.4	1.3	1,413	ニチレイ	—	0.2	465	D I C	2	0.2	707
清水建設	1	1	1,046	東洋水産	0.2	0.2	809	サカタインクス	0.3	—	—
飛鳥建設	—	2.3	409	日清食品HD	0.2	0.2	1,204	東洋インキSホールディン	1	—	—
長谷工コーポレーション	0.6	0.5	628	日本たばこ産業	2.4	2.2	7,988	富士フィルムHLDGS	0.9	0.8	3,328
鹿島建設	2	2	1,568	わらべや日洋HD	0.1	—	—	資生堂	0.8	0.7	2,217
鉄建建設	—	1	332	ユーグレナ	—	0.2	236	ライオン	1	1	1,994
西松建設	1	1	574	繊維製品 (0.9%)				高砂香料	—	0.1	301
三井住友建設	3.2	4.6	561	グンゼ	—	1	392	マンダム	0.1	0.1	534
大豊建設	—	1	526	東洋紡	3	2	372	ミルボン	—	0.1	497
東鉄工業	0.1	—	—	倉敷紡績	—	2	466	ファンケル	0.2	—	—
戸田建設	1	1	627	シキボウ	4	5	775	コーセー	0.1	0.1	946
熊谷組	1	1	321	日本毛織	—	0.5	451	ポーラ・オルビスHD	0.1	—	—
大東建託	0.1	0.2	3,184	帝国繊維	0.2	—	—	コニシ	—	0.3	404
五洋建設	0.8	0.7	390	帝人	2	0.3	725	長谷川香料	—	0.2	397
住友林業	0.4	0.3	489	東レ	3	3	2,966	小林製薬	—	0.1	508
大和ハウス	1.3	1.2	3,657	セーレン	0.3	0.2	283	アース製薬	—	0.1	487
ライト工業	—	0.3	369	ホギメディカル	—	0.1	705	日東電工	0.3	0.3	2,835
積水ハウス	1.4	1.3	2,395	T S Iホールディングス	0.4	—	—	藤森工業	—	0.2	592
中電工	0.2	—	—	ヤマトインターナショナル	1.4	1.2	490	ニフコ	0.1	0.1	577
きんでん	—	0.4	588	パルプ・紙 (0.2%)				日本バルカー	1	0.2	365
日本電設工業	0.2	—	—	特種東海製紙	—	0.1	402	ユニ・チャーム	0.8	0.8	2,051
協和エクシオ	0.3	0.2	333	王子ホールディングス	2	1	505	医薬品 (4.5%)			
九電工	—	0.1	299	日本製紙	0.3	0.1	207	協和発酵キリン	—	0.5	790
三機工業	—	0.4	392	北越紀州製紙	0.7	—	—	武田薬品	1.5	1.3	6,198
日揮	—	0.4	785	レンゴー	—	0.6	415	アステラス製薬	4.2	3.8	5,567
高砂熟学	0.2	—	—	ザ・パック	—	0.1	296	大日本住友製薬	0.4	0.3	572
大氣社	0.1	0.1	286	化学 (7.1%)				塩野義製薬	0.6	0.5	2,721
日比谷総合設備	0.3	0.2	341	クラレ	0.6	0.6	1,085	田辺三菱製薬	0.4	0.5	1,140
東洋エンジニア	1	—	—	旭化成	2	2	2,104	日本新薬	—	0.1	546
食料品 (4.3%)				昭和電工	4	0.3	559	中外製薬	0.4	0.4	1,362
日本製粉	—	0.2	323	住友化学	3	3	1,815	科研製薬	—	0.1	573
日清製粉G本社	0.6	0.4	686	日産化学	0.3	0.2	820	エーザイ	0.5	0.5	3,114
昭和産業	1	—	—	クレハ	1	0.1	481	ロート製薬	0.3	0.2	394
日本甜菜糖	2	0.3	697	東ソー	1	1	865	小野薬品	0.2	1	2,354
森永製菓	—	0.1	498	トクヤマ	1	1	543	久光製薬	0.1	0.1	593
江崎グリコ	0.1	0.1	529	セントラル硝子	1	1	552	参天製薬	0.8	0.7	1,012
山崎製パン	—	0.3	688	東亜合成	0.5	0.3	364	ツムラ	0.2	0.2	655
カルビー	0.2	0.2	707	大阪ソーダ	—	1	498	日医工	0.2	0.2	323
森永乳業	—	0.1	792	デンカ	1	1	559	キッセイ薬品工業	0.1	—	—
ヤクルト	0.2	0.2	1,214	信越化学	0.7	0.7	6,836	生化学工業	0.2	—	—
明治ホールディングス	0.3	0.2	1,764	エア・ウォーター	—	0.3	627	栄研化学	0.2	—	—
雪印メグミルク	—	0.1	297	大陽日酸	0.4	0.3	403	鳥居薬品	0.1	—	—
プリマハム	1	—	—	日本バーカライジング	0.4	0.2	282	沢井製薬	—	0.1	584
丸大食品	1	1	492	日本触媒	—	0.1	782	ゼリア新薬工業	0.2	—	—
伊藤ハム米久HLDGS	—	0.3	304	大日精化	—	1	698	第一三共	1.3	1.1	2,816
サッポロホールディングス	1	0.1	293	カネカ	1	1	983	キョーリン製薬HD	0.2	—	—
アサヒグループホールディン	0.7	0.7	2,780	三菱瓦斯化学	1	0.4	873	大塚ホールディングス	0.8	0.8	4,188
キリンHD	1.6	1.8	3,357	三井化学	2	2	1,088	大正製薬HD	0.1	0.1	961
宝ホールディングス	0.5	0.3	313	J S R	0.4	0.4	792	ペプチドリーム	—	0.1	568
オエノンホールディングス	2	2	540	東京応化工業	0.1	0.1	399	石油・石炭製品 (0.6%)			
ユカ・コーラウエスト	0.2	0.2	660	三菱ケミカルHLDGS	2.8	2.5	1,997	昭和シェル石油	0.5	0.4	442
				ダイセル	0.6	0.6	754	東燃ゼネラル石油	—	1	1,333

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
出光興産	0.3	0.2	716	ディスコ	0.1	0.1	1,428	シャープ	3	—	—
JXホールディングス	4.3	3.7	1,968	ナブテスコ	0.3	0.2	590	アンリツ	0.4	—	—
コスエレクトロニクス	0.2	0.2	385	S M C	0.1	0.1	3,141	日立国際電気	—	0.2	508
ゴム製品 (0.9%)				オイレス工業	0.2	0.2	407	ソニー	2.6	2.5	8,525
横浜ゴム	—	0.3	597	サトーホールディングス	0.1	—	—	T D K	0.2	0.2	1,638
東洋ゴム	0.2	0.2	269	小松製作所	1.8	1.8	4,995	アルプス電気	0.4	0.4	1,254
ブリヂストン	1.2	1.3	5,398	住友重機械	1	1	801	パイオニア	1.1	—	—
住友ゴム	0.4	0.4	710	日立建機	0.2	0.2	527	フオスター電機	—	0.2	351
バンドー化学	—	0.5	503	井関農機	—	1	226	ヒロセ電機	0.1	0.1	1,482
ガラス・土石製品 (0.9%)				クボタ	1.9	1.7	3,101	アルパイン	0.2	—	—
旭硝子	2	2	1,690	月島機械	—	0.4	506	横河電機	0.5	0.4	722
日本板硝子	4	—	—	新東工業	—	0.4	411	アズビル	0.1	0.1	340
日本電気硝子	1	1	656	小森コーポレーション	0.2	—	—	日本光電工業	0.2	0.2	513
住友大阪セメント	1	1	456	荏原製作所	1	0.2	700	堀場製作所	0.1	0.1	593
太平洋セメント	3	3	1,194	ダイキン工業	0.5	0.5	5,670	アドバンテス	0.4	0.3	637
T O T O	0.3	0.3	1,303	栗田工業	0.3	0.2	537	キーエンス	0.1	0.2	8,772
日本碍子	—	0.5	1,165	アネスト岩田	—	0.3	332	シスメックス	0.3	0.3	2,052
日本特殊陶業	0.4	0.4	1,026	ダイフク	0.3	0.3	756	日本マイクログロックス	—	0.2	221
鉄鋼 (1.3%)				タダノ	—	0.2	288	オプテックスグループ	—	0.1	265
新日鐵住金	1.6	1.7	4,750	フジテック	0.3	—	—	スタンレー電気	0.3	0.3	955
神戸製鋼所	8	0.8	893	C K D	0.3	—	—	ウシオ電機	0.3	0.3	434
J F Eホールディングス	1.1	1	2,066	平和	0.2	—	—	カシオ	0.4	0.4	625
日新製鋼	0.3	—	—	S A N K Y O	0.1	0.1	380	ファナック	0.4	0.4	8,862
東京製鐵	0.4	—	—	福島工業	—	0.1	359	ローム	0.2	0.2	1,456
大和工業	0.1	0.1	330	アマノ	0.3	0.2	438	浜松ホトニクス	0.3	0.3	988
淀川製鋼所	—	0.1	331	グローリー	0.2	0.2	702	京セラ	0.6	0.6	3,657
丸一鋼管	0.2	0.1	384	セガサミーホールディングス	0.5	0.4	715	太陽誘電	0.3	0.2	270
大同特殊鋼	1	1	579	T P R	0.1	—	—	村田製作所	0.4	0.4	5,856
山陽特殊製鋼	—	1	626	ホシザキ	0.1	0.1	924	双葉電子工業	—	0.2	395
日立金属	—	0.4	632	日本精工	0.9	0.8	1,143	ニチコン	—	0.4	427
大平洋金属	—	1	358	N T N	1	1	516	小糸製作所	0.3	0.2	1,192
非鉄金属 (1.0%)				ジェイテクト	0.5	0.4	761	ミツバ	0.2	—	—
日本軽金属HD	1.9	1.2	333	不二越	1	—	—	スター精密	0.3	—	—
三井金属	2	1	315	T H K	0.3	0.3	844	S C R E E Nホールディングス	—	0.1	715
三菱マテリアル	3	0.3	1,162	イーグル工業	0.2	—	—	ケヤノン	1.8	1.9	6,254
住友鉱山	1	1	1,552	キッツ	0.6	—	—	リコー	1.1	1.2	1,118
DOWAホールディングス	—	1	963	マキタ	0.2	0.2	1,506	東京エレクトロ	0.3	0.2	2,310
古河機金	1	—	—	日立造船	0.6	0.7	417	輸送用機器 (9.4%)			
U A C J	1	—	—	三菱重工業	7	6	3,054	トヨタ紡織	0.2	0.2	509
古河電工	2	0.1	385	I H I	3	3	915	ユニプレス	0.2	0.2	482
住友電工	1.5	1.5	2,505	電気機器 (12.7%)				豊田自動織機	0.3	0.3	1,641
フジクラ	1	0.6	432	イビデン	0.3	0.3	466	モリタホールディングス	—	0.3	487
アサヒHD	0.2	0.2	455	コニカミノルタ	0.9	0.9	966	デンソー	0.8	0.9	4,463
金属製品 (0.7%)				ブラザー工業	0.5	0.6	1,272	東海理化電機	0.2	0.2	455
S U M C O	0.5	0.4	712	ミネベアミツミ	—	0.936	1,069	三井造船	2	2	364
東洋製罐グループHD	0.4	0.2	420	日立	9	9	5,833	川崎重工業	3	3	1,053
横河ブリッジH L D G S	0.3	—	—	東芝	8	8	1,954	名村造船所	—	0.4	302
三和ホールディングス	0.6	0.4	422	三菱電機	4	3.8	6,621	日産自動車	4.9	4.2	4,670
文化シャッター	—	0.3	272	富士電機	2	1	674	いすゞ自動車	1.1	1.1	1,695
三協立山	—	0.2	350	安川電機	0.5	0.4	825	トヨタ自動車	4.4	4.4	28,802
L I X I Lグループ	0.5	0.6	1,590	明電舎	1	—	—	日野自動車	0.6	0.6	771
ノーリツ	0.2	—	—	マブチモーター	0.1	0.1	587	三菱自動車工業	1.5	1.5	1,033
長府製作所	0.1	—	—	日本電産	0.4	0.5	5,385	武蔵精密工業	—	0.1	314
リンナイ	0.1	0.1	963	J V Cケンウッド	—	1.2	361	日産車体	0.4	—	—
東プレ	0.2	0.1	287	オムロン	0.4	0.4	1,974	極東開発工業	—	0.4	682
日本発条	0.5	0.4	459	日東工業	0.2	0.3	464	日信工業	0.2	—	—
機械 (5.0%)				ジーエス・ユアサコーポ	1	1	466	タチエス	—	0.2	372
日本製鋼所	1	0.2	427	日本電気	5	5	1,335	N O K	0.3	0.2	466
三浦工業	0.2	0.2	360	富士通	4	4	2,747	K Y B	1	1	557
東芝機械	—	1	499	沖電気	3	0.2	330	プレス工業	0.9	—	—
アマダホールディングス	0.7	0.5	667	ルネサスエレクトロニクス	0.4	—	—	太平洋工業	—	0.3	423
アイダエンジニア	—	0.3	335	セイコーエプソン	0.6	0.6	1,445	アイシン精機	0.4	0.4	2,072
富士機械製造	0.3	—	—	ワコム	0.7	—	—	マツダ	1.2	1.2	1,966
オーエスジー	0.2	0.2	474	E I Z O	—	0.1	319	ダイハツ	0.4	—	—
旭ダイヤモンド	0.3	0.5	425	ジャパンディスプレイ	0.9	—	—	本田技研	3.2	3.2	10,928
D M G森精機	0.4	0.3	465	日本信号	0.3	—	—	スズキ	0.7	0.7	3,119
ソディック	—	0.4	401	パナソニック	4.2	4.1	4,858	富士重工業	1.1	1.1	4,917

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
ヤマハ発動機	0.6	0.5	1,183				南海電鉄	1	1	559				卸売業 (4.6%)						
ショーワ	0.3	—	—				京阪ホールディングス	1	1	755				双日	3.4	2.2	640			
エクセディ	0.1	—	—				神戸電鉄	2	2	770				アルレッサホールディングス	0.5	0.4	742			
豊田合成	0.2	0.2	550				名古屋鉄道	1	1	558				横浜冷凍	0.4	0.4	414			
シマノ	0.2	0.1	1,778				山陽電鉄	1	1	611				あいホールディングス	0.1	0.1	213			
ティ・エス・テック	0.2	0.1	275				日本通運	2	1	584				ダイワボウHD	—	2	572			
精密機器 (1.5%)							ヤマトホールディングス	0.7	0.7	1,617				バイタルK S K HD	—	0.3	307			
デルモ	0.6	0.6	2,478				山九	1	1	726				TOKAIホールディングス	0.4	—	—			
日機装	0.4	—	—				センコー	—	0.4	295				シップヘルスケアHD	0.1	—	—			
東京精密	0.2	0.1	370				ニッコンホールディングス	0.3	0.1	233				コメダホールディングス	—	0.2	375			
マニー	—	0.1	273				セイノーホールディングス	—	0.3	383				ナガイレーベン	0.2	—	—			
ニコン	0.7	0.6	1,095				九州旅客鉄道	—	0.3	919				第一興商	—	0.1	446			
トプコン	0.2	0.3	551				海運業 (0.3%)							メディバルHD	0.5	0.4	725			
オリンパス	0.6	0.6	2,343				日本郵船	4	3	735				アズワン	0.1	0.1	522			
HOYA	0.9	0.8	3,904				商船三井	2	2	704				ドウシシャ	0.2	—	—			
シチズン時計	0.5	0.6	424				川崎汽船	2	1	276				I DOM	0.2	—	—			
ニプロ	—	0.3	381				飯野海運	0.9	1	464				伊藤忠	2.8	2.6	4,036			
その他製品 (1.6%)							空運業 (0.5%)							丸紅	3.3	3.5	2,397			
パラマウントベッドHD	0.1	0.1	467				日本航空	0.7	0.6	2,182				長瀬産業	0.3	—	—			
パンダインコムHLDGS	0.4	0.4	1,270				ANAホールディングス	6	6	2,040				豊田通商	0.4	0.3	930			
パイロットコーポレーション	—	0.1	457				倉庫・運輸関連業 (0.0%)							兼松	2	2	394			
フジールインターナショナル	0.1	—	—				三井倉庫HOLD	1	1	339				三井物産	2.9	3.1	5,142			
タカラトミー	—	0.3	368				住友倉庫	1	—	—				日立ハイテクノロジーズ	0.2	0.1	491			
凸版印刷	1	1	1,104				情報・通信業 (7.8%)							スターゼン	0.1	0.1	484			
大日本印刷	1	1	1,154				NECネットエスアイ	0.1	—	—				山善	0.4	0.4	390			
日本写真印刷	—	0.1	312				新日鉄住金SO L	0.1	—	—				住友商事	2.1	2	2,845			
アシックス	0.4	0.4	860				T I S	0.2	0.2	509				三菱商事	2.5	2.7	6,947			
ヤマハ	0.4	0.3	1,035				グリ	0.5	—	—				キャノンマーケティングJPN	0.2	—	—			
ピジヨン	0.3	0.2	628				コーエーテックモHD	0.2	—	—				ユアサ商事	0.2	0.2	621			
リンテック	0.2	—	—				ネクソン	0.4	0.5	875				神鋼商事	2	0.2	491			
任天堂	0.2	0.2	4,525				コロプラ	0.2	—	—				阪和興業	1	1	769			
三菱鉛筆	0.1	—	—				カンホ・オンライン・エンター	—	1.5	366				岩谷産業	—	1	633			
コクヨ	0.4	0.2	277				GMOペイメントゲートウェイ	—	0.1	593				昭光通商	5	5	510			
岡村製作所	0.4	—	—				インターネットインジティブ	0.1	—	—				三菱石油	—	0.4	349			
美津濃	—	1	589				L I N E	—	0.1	361				稲畑産業	0.4	0.3	397			
電気・ガス業 (1.8%)							野村総合研究所	0.3	0.2	772				東邦ホールディングス	0.2	0.1	242			
東京電力HD	3.3	3.3	1,448				フジ・メディア・HD	0.4	0.4	656				サンゲツ	0.3	0.2	398			
中部電力	1.1	1.1	1,665				オービック	0.2	0.1	534				サンリオ	0.2	—	—			
関西電力	1.5	1.5	1,842				ヤフー	2.8	3.1	1,463				リョーサン	0.1	0.1	353			
中国電力	0.5	0.4	502				トレンドマイクロ	0.2	0.2	882				モスフード サービス	0.1	0.1	335			
北陸電力	0.4	0.3	343				日本オラクル	—	0.1	638				トラスコ中山	0.1	0.2	512			
東北電力	1	0.8	1,131				伊藤忠テクノソリューションズ	0.1	0.1	311				オートバックスセブン	0.3	0.2	361			
四国電力	0.4	0.4	442				大家商会	0.1	0.1	581				加藤産業	0.1	—	—			
九州電力	0.9	0.9	1,124				デジタルガレージ	—	0.2	414				イエローハット	—	0.2	553			
北海道電力	0.5	0.5	405				ネットワークシステムズ	—	0.5	389				因幡電機産業	0.1	—	—			
沖縄電力	—	0.1	252				日本エニシス	—	0.2	290				ミスミグループ本社	0.5	0.4	827			
電源開発	0.3	0.3	831				兼松エレクトロニクス	0.2	0.2	516				スズケン	0.2	0.2	751			
東京瓦斯	4	4	2,005				東京放送HD	0.3	0.3	594				小売業 (4.9%)						
大阪瓦斯	3	3	1,302				日本テレビHLD S	0.4	0.4	830				ローソン	0.1	0.1	825			
東邦瓦斯	1	1	841				テレビ朝日HD	0.2	0.1	223				サンエー	0.1	—	—			
西部瓦斯	—	1	254				スカパーJ S A THD	0.5	—	—				カワチ薬品	—	0.1	296			
静岡ガス	—	0.4	296				日本電信電話	2.8	2.8	13,882				イービーシー・マート	0.1	0.1	657			
陸運業 (4.3%)							KDD I	3.6	3.4	10,322				エディオン	0.4	—	—			
東武鉄道	2	2	1,150				光通信	—	0.1	1,035				ビックカメラ	0.3	—	—			
相鉄ホールディングス	1	1	571				N T T ドコモ	2.8	2.6	7,064				DCMホールディングス	0.4	—	—			
東京急行	2	2	1,660				GMOインターネット	—	0.2	328				Mo n o t a R O	0.2	0.2	615			
京浜急行	—	1	1,322				カドカワ	0.2	—	—				J. フロント リテイリング	0.6	0.5	827			
小田急電鉄	1	0.6	1,344				東宝	0.3	0.2	650				ドトール・日レスHD	—	0.1	217			
京王電鉄	1	1	929				N T T データ	0.2	0.2	1,124				マツモトキヨシHLDGS	0.1	0.1	557			
京成電鉄	—	0.3	799				D T S	0.1	0.2	513				スタートゥッディ	0.2	0.4	1,000			
東日本旅客鉄道	0.6	0.7	7,224				スクウェア・エニックス・HD	0.2	0.2	645				ココカラファイン	0.1	—	—			
西日本旅客鉄道	0.4	0.3	2,212				カプコン	0.1	0.1	241				三越伊勢丹HD	0.8	0.8	1,074			
東海旅客鉄道	0.3	0.3	5,551				S C S K	0.1	0.1	421				ユナイテッド・スーパーマーケ	0.3	—	—			
西武ホールディングス	0.3	0.5	942				富士ソフト	0.1	0.1	278				セブン&アイ・HLDGS	1.5	1.5	6,837			
西日本鉄道	1	1	498				N S D	0.2	0.3	535				ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,064			
近鉄グループHLDGS	4	3	1,305				コナミホールディングス	0.2	0.2	928				クサリのアオキHLDGS	—	0.1	473			
阪急阪神HLDGS	2	2	1,920				ソフトバンクグループ	2	1.6	14,088				良品計画	—	0.1	2,130			

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
コーナン商事	千株	千株	千円				スルガ銀行	千株	千株	千円				三菱地所	千株	千株	千円				
ドンキホーテホールディング	0.2	0.2	421				八十二銀行	0.4	0.4	1,052				平和不動産	3	3	6,478				
ゼンショーホールディングス	0.3	0.3	1,245				大垣共立銀行	—	—	—				東京建物	0.3	0.2	306				
ユナイテッドアローズ	—	0.2	390				福井銀行	—	1	443				ダイビル	0.5	0.4	595				
ハイデイ日高	0.1	—	—				北國銀行	2	1	296				住友不動産	0.4	—	—				
ココワイド	—	0.1	270				南都銀行	—	1	433				大京	1	1	3,050				
菅番屋	0.2	0.2	380				京都銀行	—	0.1	456				テオーシー	2	—	—				
スギホールディングス	—	0.1	376				紀陽銀行	—	1	906				レオパレス21	—	0.3	274				
ファミリーマート	0.1	0.1	527				ほくほくフィナンシャルG	0.3	0.2	365				イオンモール	0.7	0.5	324				
ユニ・ファミリーマートHD	0.1	—	—				広島銀行	3	0.2	391				エヌ・ティ・ティ都市開発	0.3	0.3	494				
木曾路	—	0.2	1,450				山陰合同銀行	1	1	537				日本空港ビルデング	0.3	—	—				
日本瓦斯	0.1	0.2	474				中国銀行	—	0.4	384				サービス業 (3.6%)	0.2	0.1	405				
ロイヤルホールディングス	—	0.2	385				伊予銀行	0.3	0.2	337				日本M&Aセンター	0.1	0.2	665				
島忠	0.2	0.1	275				百十四銀行	0.5	—	—				アコディア・ゴルフ	0.1	—	—				
リンガーハット	—	0.1	275				大分銀行	—	1	386				エス・エム・エス	0.3	—	—				
コメリ	—	0.2	470				大分銀行	—	1	427				テンポホールディングス	—	0.1	268				
青山商事	0.1	0.1	256				佐賀銀行	2	2	582				総合警備保障	0.4	0.4	808				
高島屋	—	1	397				十八銀行	—	1	350				カカココム	0.2	0.2	822				
エイチ・ツー・オーリテイリング	—	0.1	974				沖繩銀行	0.1	0.1	409				カカココム	0.4	0.4	797				
丸井グループ	0.3	0.2	376				琉球銀行	0.2	0.4	623				エムスリー	0.4	0.4	1,214				
アクシアル リテイリング	0.5	0.4	658				セブン銀行	1.5	1.4	456				ディー・エヌ・エー	0.4	0.2	472				
イオン	0.1	—	—				みずほフィナンシャルG	49.5	46.7	9,746				博報堂D Y H L D G S	0.3	0.2	838				
ユニークグループ・HD	1.5	1.4	2,300				名古屋銀行	1	0.1	415				ケネディクス	0.6	0.6	838				
イズミ	0.5	—	—				北洋銀行	1.1	—	—				電通	0.9	1.1	462				
平和堂	0.1	0.1	485				みなと銀行	2	—	—				みらかホールディングス	0.4	0.4	2,084				
フジ	0.2	0.1	267				栃木銀行	—	0.9	526				オリエンタルランド	0.1	0.1	525				
ケーズホールディングス	—	0.1	267				トモニホールディングス	1	0.7	426				ダスキン	0.4	0.4	2,483				
アインホールディングス	0.1	0.2	408				フィデアホール	—	2.2	453				明光ネットワークジャパン	0.2	0.2	504				
ヤマダ電機	0.1	0.1	823				証券・商品先物取引業 (1.2%)	2.2	2.2	453				ラウンドワン	0.3	0.4	501				
アークランドサカモト	1.4	1.2	748				SBIホールディングス	0.5	0.4	629				リゾートトラスト	—	0.4	329				
ニトリホールディングス	0.2	0.3	411				ジャフコ	0.1	—	—				ビー・エム・エル	0.2	0.2	416				
吉野家ホールディングス	0.2	0.2	2,560				大和証券G本社	3	3	2,159				ユー・エス・エス	0.1	0.1	274				
王将フードサービス	0.2	0.2	328				野村ホールディングス	6.6	7.4	5,336				サイバーエージェント	0.5	0.5	993				
アークス	0.1	0.1	438				丸三証券	0.5	0.4	382				楽天	—	0.2	577				
パフォーホールディングス	—	0.1	256				東海東京HD	0.9	0.6	379				テクノロ・ホールディング	1.8	2	2,212				
ファーストリテイリング	0.2	0.1	298				いちよし証券	0.6	0.6	529				リクルートホールディング	—	0.1	393				
サンドラッグ	0.1	0.1	3,592				松井証券	0.4	—	—				リクルートホールディングス	0.7	0.8	4,096				
銀行業 (8.4%)	0.1	0.1	781				マネックスG	—	1.3	395				日本郵政	0.5	0.8	1,134				
めがきフィナンシャルG	—	1.9	836				保険業 (2.6%)	—	—	—				エイチ・アイ・エス	0.1	—	—				
東京TYフィナンシャルG	0.1	—	—				かんば生命保険	0.1	0.1	259				共立メンテナンス	0.1	—	756				
九州フィナンシャルG	—	—	—				SOMP Oホールディングス	0.8	0.7	2,870				イチネンホールディングス	0.3	0.5	564				
ゆうちょ銀行	—	0.7	550				MS & A D	1.1	1	3,811				東京都競馬	1	—	—				
コンコルディア・フィナンシャル	0.3	1	1,373				SONY FH	0.4	0.4	746				カナモト	0.1	—	—				
西日本フィナンシャルHD	—	2.5	1,497				第一生命HLDGS	2.3	2.2	4,546				東京ドーム	0.1	0.4	426				
新生銀行	—	0.3	357				東京海上HD	1.4	1.4	6,622				西尾レントオール	—	—	—				
あおぞら銀行	5	4	796				T&Dホールディングス	1.4	1.3	2,206				乃村工務社	—	0.2	390				
三菱UFJフィナンシャルG	3	2	820				その他金融業 (1.2%)	—	—	—			セコム	0.4	0.4	3,272					
りそなホールディングス	28.4	26.6	19,348				全国保証	0.1	0.1	389				メイテック	0.1	—	—				
三井住友トラストHD	4.4	4.3	2,530				クレディセゾン	0.3	0.3	620				アサツー ディ・ケイ	0.1	—	—				
三井住友フィナンシャルG	8	0.7	2,916				芙蓉総合リース	0.1	—	—				船井総研ホールディン	—	0.2	353				
第四銀行	2.7	2.9	12,797				興銀リース	0.1	—	—				ペネセホールディングス	0.1	0.2	655				
北越銀行	1	—	—				東京センチユリー	0.1	—	—				ダイセキ	0.2	0.2	454				
西日本シティ銀行	—	0.2	540				日本証券金融	—	0.9	557				合計	株数、金額	千株	千株	千円			
千葉銀行	2	—	—				アイフル	0.8	—	—				銘柄数<比率>	592銘柄	619銘柄	615,036	815,226	<98.0%>		
横浜銀行	1	1	744				イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.3	604				(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
常陽銀行	2	—	—				アコム	1	1	476				(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
群馬銀行	1	—	—				オリコ	1.9	—	—				(注3)	評価額の単位未満は切捨て。						
武蔵野銀行	1	0.7	438				日立キャピタル	0.1	0.1	291				(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)							
七十七銀行	0.1	0.1	337				オリックス	2.5	2.5	4,305											
青森銀行	1	—	—				三菱UFJ リリース	0.8	1.2	721											
秋田銀行	1	—	—				日本取引所グループ	1	1.1	1,833											
山形銀行	—	1	494				不動産業 (2.5%)	—	—	—											
若手銀行	—	0.1	459				ビューリック	0.9	0.8	887											
東邦銀行	1	—	—				野村不動産HLDGS	0.3	0.3	585											
ふくおかフィナンシャルG	2	1	505				東急不動産HD	1	0.9	594											
静岡銀行	1	—	994				飯田GHD	0.5	0.3	635											
十六銀行	1	—	—				パーク24	0.2	0.2	620											
							三井不動産	2	2	5,225											

■投資信託財産の構成

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	815,226	97.9
コール・ローン等、その他	17,067	2.1
投資信託財産総額	832,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	832,268,683円
コール・ローン等	15,308,589
株式(評価額)	815,226,358
未収入金	136,536
未収配当金	1,106,600
差入委託証拠金	490,600
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A-B)	832,268,683
元本	609,161,164
次期繰越損益金	223,107,519
(D) 受益権総口数	609,161,164口
1万口当り基準価額(C/D)	13,663円

*期首における元本額は644,079,603円、当期中における追加設定元本額は54,746,645円、同解約元本額は89,665,084円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、財形株投(一般財形50) 363,677,826円、財形株投(一般財形30) 120,001,145円、財形株投(年金・住宅財形30) 125,482,193円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,663円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月2日 至2017年2月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,276,082円
受取配当金	16,274,322
受取利息	1,092
その他収益金	16,961
支払利息	△ 16,293
(B) 有価証券売買損益	34,387,615
売買益	88,115,885
売買損	△ 53,728,270
(C) 先物取引等損益	5,557,851
取引益	9,295,994
取引損	△ 3,738,143
(D) その他費用	△ 886
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	56,220,662
(F) 前期繰越損益金	183,468,418
(G) 解約差損益金	△ 21,334,916
(H) 追加信託差損益金	4,753,355
(I) 合計(E+F+G+H)	223,107,519
次期繰越損益金(I)	223,107,519

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。